

令和元年度

東京都港湾事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都港湾事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年9月8日

東京都監査委員	大津ひろ子
同	高橋信博
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和2年6月3日から同年9月8日まで

第2 審査の結果

- 1 決算について

審査に付された港湾事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

- 2 事業運営について

（事業概要）

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械や海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきするために設置された上屋・野積場等、荷役業務に必要な港湾施設を整備し、港湾施設利用者の使用に供する事業である。

都は、輸送革新の進展など当該事業を取り巻く環境が大きく変化するとともに、国際競争の激化により、一層効率的な事業運営が求められるようになったことから、平成12年度から、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部を適用する事業として、企業会計方式による経理を行っている。

本会計における営業収益は、港湾施設利用者からの使用料となっており、その主なものは、上屋・野積場等の使用に係る使用料であり、営業費用の主なものは、港湾施設の維持管理に関する経費及び減価償却費である。

局は、港湾機能と都市機能とが有機的に結合した「世界に誇る都市型総合港湾・東京港」を目指し、令和5年から令和9年を目標年次として東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）を策定した。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	3,896	3,977	4,053	4,094	4,081
営業損益	811	1,022	518	1,135	983
純損益	875	1,410	1,037	1,660	1,512
利益剰余金	13,046	14,163	14,987	16,451	17,848
資産合計	363,820	364,871	365,037	365,231	366,818
資本合計	362,052	362,361	363,504	364,394	365,804

平成27年度から令和元年度までの5年間の傾向を見ると、営業収益は、毎年40億円程度を計上しており、純利益はおよそ10億円から15億円程度で推移している。

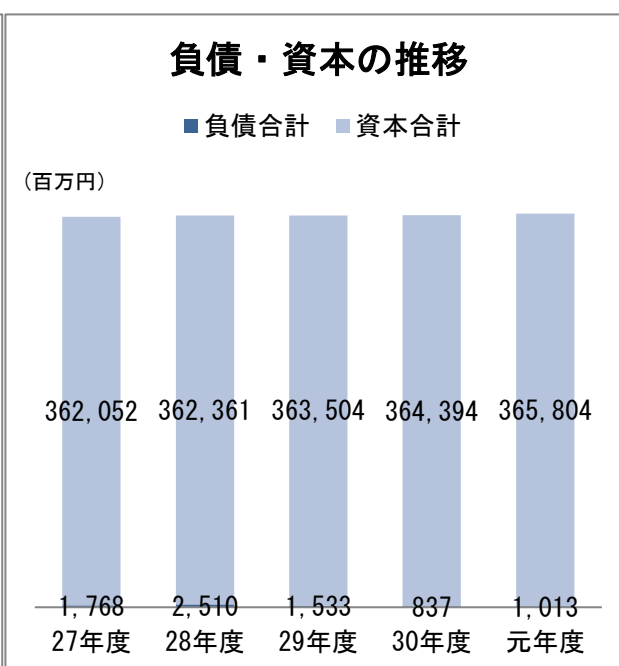
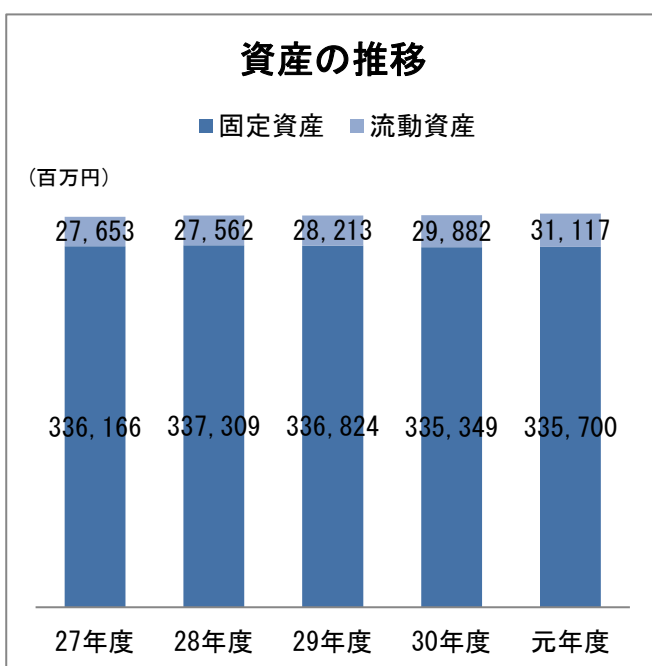
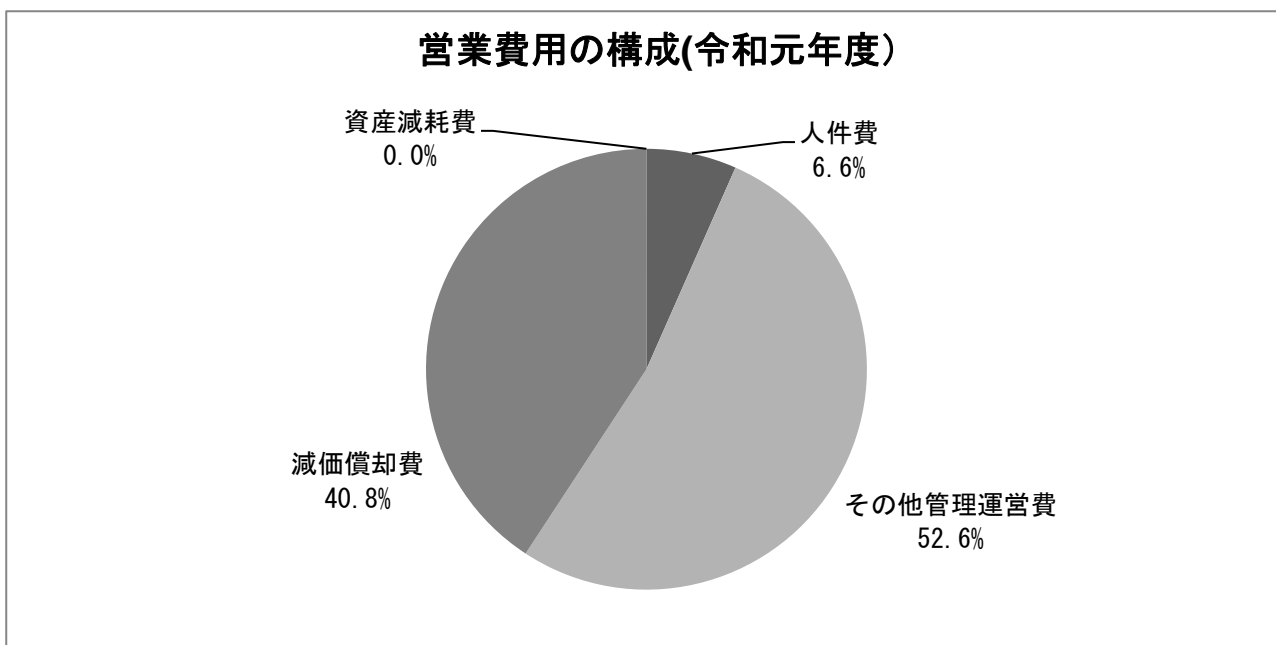
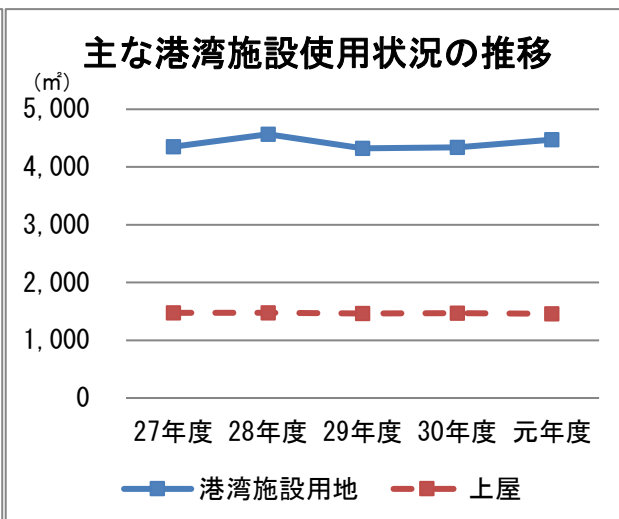
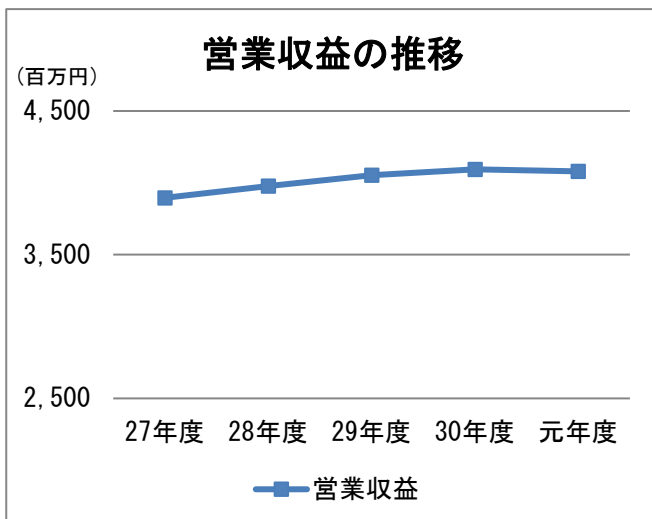
令和元年度は、消費税及び地方消費税の増税における港湾施設使用料の据え置き、上屋使用実績の微減等による営業収益の減少、また、中央防波堤外側における下水道施設の整備に伴う一時的な負担金の増加等による営業費用の増加により営業利益は減少した。

令和元年度の本会計における主な事業は、「10号地その2ユニットロードターミナル施設整備」（15億余円）である。本事業は、昭和40年代に整備された10号地ふ頭の西側における上屋等の施設の老朽化が進んでいることから、耐震対策を行うとともに、荷役作業の効率化を図ることができる大型RORO船に対応したふ頭の整備を行うものである。RORO船は、船にバラ積みしている貨物を陸上からクレーン等により積み卸しをするものではなく、コンテナ等にまとまった（ユニット化）貨物を積んだトレーラーが自走で船内に出入りできる船である。RORO船に対応するユニットロードターミナルの整備は、貨物の荷さばきや一時保管のための施設に替わって、トレーラーがふ頭をスムーズに走行できる広い背後用地が必要となるため、施設の集約や、背後用地の拡張を行うことで、ふ頭機能の向上を図るものであり、令和2年度以降の事業費は約33億円が予定されている。

今後とも局は、ふ頭施設の新規整備及び既存ふ頭の再編・高度化を推進するため、着実に施設整備を行うとともに、港湾施設利用者のニーズにも的確に応え、堅実な事業運営をしていくことが望まれる。

東京港の主なふ頭位置図





第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	3,896	3,977	4,053	4,094	4,081
営業費用	3,084	2,955	3,534	2,959	3,098
営業損益	811	1,022	518	1,135	983
営業外収益	561	520	536	540	544
うち長期前受金戻入	10	10	10	10	10
営業外費用	66	25	17	15	15
うち企業債利息等	17	10	6	3	1
経常損益	1,306	1,516	1,037	1,660	1,512
特別損失	431	106	—	—	—
当年度純損益	875	1,410	1,037	1,660	1,512
総費用対総収益比率(%) (注1)	80.4	68.6	77.4	64.2	67.3
営業収益営業利益率(%) (注2)	20.8	25.7	12.8	27.7	24.1
給与費(千円)	206,433	212,728	216,225	210,629	211,960
職員数(人) (注3)	30	30	30	30	31
平均年齢(注3)	40歳5月	40歳8月	42歳4月	42歳7月	40歳9月
職員一人当たり給与費(注4)	5,813千円	5,926千円	5,954千円	5,823千円	5,689千円
主要港湾施設使用状況					
港湾施設用地 (㎡)	4,349,976	4,567,024	4,324,573	4,339,408	4,473,449
上屋 (㎡)	1,473,128	1,476,929	1,464,451	1,471,432	1,459,213
野積場 (㎡)	4,695,134	4,558,664	4,590,770	4,584,576	4,635,612
水産物用荷役施設 (㎡)	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69
荷役連絡所 (㎡)	219,878	216,143	218,823	220,383	220,914

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、損益勘定部門及び資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度 金額 (A)	平成 30 年度 金額 (B)	増 (△) 減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	4,081	4,094	△ 12	△ 0.3	上屋使用料収入の減
港湾施設使用料	4,081	4,094	△ 12	△ 0.3	
営業費用	3,098	2,959	138	4.7	管理運営費における 整備負担金の増
管理運営費	1,835	1,734	100	5.8	
減価償却費	1,262	1,224	38	3.1	
資産減耗費	0	0	0	34.2	
営業利益	983	1,135	△ 151	△ 13.4	—
営業外収益	544	540	4	0.8	雑収益における他会 計負担金の受入れの 増
受取利息	2	2	0	6.5	
一般会計補助金	0	0	0	316.7	
長期前受金戻入	10	10	△ 0	△ 0.7	
雑収益	530	527	3	0.7	
営業外費用	15	15	0	2.0	消費税雑支出の増
支払利息及企業 債取扱諸費	1	3	△ 1	△ 57.8	
雑支出	14	11	2	18.0	
経常利益	1,512	1,660	△ 147	△ 8.9	—
当年度純利益	1,512	1,660	△ 147	△ 8.9	—
前年度繰越 利益剰余金	16,302	14,675	1,626	11.1	—
その他未処分 利益剰余金変動額	33	115	△ 82	△ 71.3	—
当年度未処分 利益剰余金	17,848	16,451	1,396	8.5	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	336,166	337,309	336,824	335,349	335,700
うち投資その他	5,577	5,577	5,577	5,577	5,577
流動資産	27,653	27,562	28,213	29,882	31,117
資産合計	363,820	364,871	365,037	365,231	366,818
固定負債	579	386	285	208	266
うち企業債	406	210	94	61	27
流動負債	1,070	2,015	1,149	540	669
うち企業債	213	195	115	33	33
繰延収益	118	108	98	88	78
負債合計	1,768	2,510	1,533	837	1,013
資本金	340,631	336,191	336,258	335,568	335,581
剰余金	21,420	26,169	27,246	28,825	30,222
資本合計	362,052	362,361	363,504	364,394	365,804
負債資本合計	363,820	364,871	365,037	365,231	366,818
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,274	2,635	2,921	2,324	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005	△ 2,281	△ 1,866	△ 1,069	△ 1,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292	△ 213	△ 195	△ 115	△ 33
資金増減高	976	140	858	1,139	1,158
資金期首残高	26,089	27,065	27,205	28,064	29,203
資金期末残高	27,065	27,205	28,064	29,203	30,362
経営資本営業利益率(%) (注1)	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3
経営資本回転率(回) (注2)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	2,583.9	1,367.7	2,454.1	5,527.2	4646.5
自己資本構成比率(%) (注4)	99.5	99.3	99.6	99.8	99.7
固定長期適合率(%) (注5)	92.7	93.0	92.6	92.0	91.7
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	59.2	56.6	59.0	61.2	63.4
企業債平均利率(%) (注7)	2.3	2.1	2.2	2.1	1.7

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷【（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2】

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	335,700	91.5	335,349	91.8	351	0.1	—
有形固定資産	330,109	90.0	329,745	90.3	363	0.1	10号地その2 ユニットロー ードターミ ナル施設整 備に係る建 設仮勘定の 増
土地	312,019	85.1	312,122	85.5	△ 102	△ 0.0	
建物	26,289	7.2	25,913	7.1	375	1.4	
減価償却 累計額	△ 13,285	△ 3.6	△ 12,554	△ 3.4	△ 731	5.8	
構築物	13,936	3.8	13,913	3.8	23	0.2	
減価償却 累計額	△ 11,340	△ 3.1	△ 10,963	△ 3.0	△ 376	3.4	
機械及び装置	3,531	1.0	3,491	1.0	39	1.1	
減価償却 累計額	△ 3,072	△ 0.8	△ 2,931	△ 0.8	△ 141	4.8	
車両運搬具	42	0.0	41	0.0	0	0.3	
減価償却 累計額	△ 36	△ 0.0	△ 35	△ 0.0	△ 0	0.9	
船舶	115	0.0	115	0.0	0	0	
減価償却 累計額	△ 109	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	0	0	
工具器具 及び備品	2	0.0	2	0.0	0	0	
減価償却 累計額	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	4.2	
建設仮勘定	2,018	0.6	741	0.2	1,277	172.3	
無形固定資産	13	0.0	25	0.0	△ 12	△ 48.9	—
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形 固定資産	12	0.0	25	0.0	△ 12	△ 50.2	
投資その他の資産	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	—
投資有価証券	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	
流動資産	31,117	8.5	29,882	8.2	1,235	4.1	—
現金預金	30,362	8.3	29,203	8.0	1,158	4.0	—
預金	30,362	8.3	29,203	8.0	1,158	4.0	
未収金	172	0.0	223	0.1	△ 51	△ 23.0	下水道施設 整備負担金 の還付に係 るその他未 収金の減
営業未収金	16	0.0	19	0.0	△ 3	△ 16.3	
営業外未収金	81	0.0	79	0.0	2	2.6	
未収消費税還付金	77	0.0	—	—	77	—	
その他未収金	0	0.0	128	0.0	△ 128	△ 100.0	
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	0	0	
前払金	581	0.2	453	0.1	127	28.2	大井ふ頭雨 水管整備に 係る前払金 の増
前払金	581	0.2	453	0.1	127	28.2	
未収収益	1	0.0	1	0.0	0	12.4	—
資産合計	366,818	100	365,231	100	1,586	0.4	—

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	266	0.1	208	0.1	57	27.6	土地の賃貸借契約の保証金に係るその他固定負債の増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	27	0.0	61	0.0	△ 33	△ 54.9	
退職給付引当金	136	0.0	146	0.0	△ 10	△ 7.2	
その他固定負債	101	0.0	—	—	101	—	
流動負債	669	0.2	540	0.1	129	23.9	中央防波堤ばら物ふ頭アンローダーほか修繕に係る営業未払金の増
建設改良費等の財源に充てるための企業債	33	0.0	33	0.0	0	1.6	
未払金	618	0.2	489	0.1	128	26.2	
営業未払金	447	0.1	221	0.1	225	101.6	
営業外未払金	—	—	0	0.0	△ 0	△ 100	
建設改良未払金	117	0.0	153	0.0	△ 36	△ 23.5	
未払消費税	23	0.0	67	0.0	△ 43	△ 64.5	
その他未払金	29	0.0	47	0.0	△ 17	△ 36.6	
賞与引当金	17	0.0	16	0.0	1	6.8	
その他流動負債	—	—	1	0.0	△ 1	△ 100	
預り金	—	—	1	0.0	△ 1	△ 100	
繰延収益	78	0.0	88	0.0	△ 10	△ 11.4	—
長期前受金	141	0.0	141	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 62	△ 0.0	△ 52	△ 0.0	△ 10	△ 19.1	
負債合計	1,013	0.3	837	0.2	176	21.1	—
資本金	335,581	91.5	335,568	91.9	12	0.0	—
自己資本金	335,581	91.5	335,568	91.9	12	0.0	
固有資本金	314,262	85.7	314,365	86.1	△ 102	△ 0.0	
組入資本金	21,318	5.8	21,202	5.8	115	0.5	
剰余金	30,222	8.2	28,825	7.9	1,396	4.8	—
資本剰余金	12,374	3.4	12,374	3.4	0	0	
受贈財産評価額	12,372	3.4	12,372	3.4	0	0	
その他資本剰余金	1	0.0	1	0.0	0	0	
利益剰余金	17,848	4.9	16,451	4.5	1,396	8.5	
当年度未処分利益剰余金	17,848	4.9	16,451	4.5	1,396	8.5	
資本合計	365,804	99.7	364,394	99.8	1,409	0.4	—
負債資本合計	366,818	100	365,231	100	1,586	0.4	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
港湾事業収益	4,692	4,908	216	104.6	港湾施設用地使用料の増
営業収益	4,139	4,355	215	105.2	
営業外収益	552	553	1	100.2	
特別利益	0	0	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
港湾事業費用	3,557	3,257	299	91.6	維持工事費の減による不用 消費税等納付金の減による不用
営業費用	3,332	3,201	130	96.1	
営業外費用	224	55	168	24.9	
特別損失	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
資本的収入	1	0	△ 1	0	実績による減
雑収入	1	0	△ 1	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	5,836	1,890	2,929	1,016	32.4	本工事費の減による不用
建設改良費	5,802	1,856	2,929	1,016	32.0	
企業債費	33	33	0	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、主に10号地その2ユニットロードターミナル施設整備(15億余円)である。

4 参考資料

(1) 長期計画

港湾事業は、平成26年12月に公示された東京港第8次改訂港湾計画に基づいて、公示からおおむね10年後の令和5年から令和9年を目標年次として実施している。

計画では、公共埠頭計画を5の地区に分け、地区ごとに外貿、内貿、ユニットロードなどの種別を定め、それぞれのふ頭における水深、バース（注1）数、ふ頭用地面積等を計画している。

港湾事業会計では、上屋や野積場等の整備を行うため、ふ頭用地の大部分を所管している。ふ頭用地の状況は下表のとおりとなっている。

（注1）岸壁、栈橋等の係船施設において1隻の船が占める施設延長の単位

（表1）東京港第8次改訂港湾計画における主な公共埠頭計画

（単位：ha）

地区	埠頭計画	箇所	ふ頭用地		
			計画全体	令和元年度末	今後整備
内港地区	外内貿コンテナ埠頭計画	品川ふ頭	10	10	0
	内貿ユニットロード埠頭計画	品川ふ頭	15	15	0
	外貿埠頭計画	品川ふ頭	4	4	0
南部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	大井ふ頭その1	139	108	31
	内貿埠頭計画	大井ふ頭その2	2	2	0
中部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	13号地	68	68	0
	内貿ユニットロード埠頭計画	10号地その2	25	23.5	1.5
	内貿埠頭計画	10号地その1	1	0	1
		10号地その2	14	13	1
東部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	15号地	29	注2 0	29
	外貿埠頭計画	15号地	24	注2 0	24
中央防波堤地区	外内貿コンテナ埠頭計画	中央防波堤外側	58	56	2
		新海面処分場	48	46	2
	外貿埠頭計画	中央防波堤内側	5	3	2

（注2）貨物量の動向や他事業の進捗等を踏まえ、整備目標年次を検討していく状況である。

(2) 各種明細資料

(表2) 港湾施設の使用状況

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
			(C)=(A)-(B)	率 (%) (C)/(B)×100
上 屋	1,459,213 m ²	1,471,432 m ²	△ 12,219 m ²	△ 0.8
電 気 施 設	642,406.3 KWH	616,937.7 KWH	25,468.6 KWH	4.1
起 重 機	1,012 時間	787 時間	225 時間	28.6
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,635,612 m ²	4,584,576 m ²	51,036 m ²	1.1
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	0 m ²	0
港湾施設用地	4,473,449 m ²	4,339,408 m ²	134,041 m ²	3.1
荷役連絡所	220,914 m ²	220,383 m ²	531 m ²	0.2
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	11,597 個	12,093 個	△ 496 個	△ 4.1
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	20,316 m ²	20,316 m ²	0 m ²	0
散 水 施 設	29 台	44 台	△ 15 台	△ 34.1
清 掃 施 設	121 台	93 台	28 台	30.1
船 舶 給 水	110,021 m ³	116,699 m ³	△ 6,678 m ³	△ 5.7

(表3) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
上 屋	897,370	915,638	△ 18,268	△ 2.0
電 気 施 設	35,331	34,274	1,056	3.1
起 重 機	47,592	37,755	9,837	26.1
自動車はかり	5,328	5,377	△ 48	△ 0.9
野 積 場	750,806	744,898	5,908	0.8
コンテナ搬送用台車置場	27,622	27,876	△ 253	△ 0.9
港湾施設用地	1,208,015	1,205,508	2,506	0.2
荷役連絡所	275,514	277,337	△ 1,822	△ 0.7
水産物用荷役施設	338,885	341,994	△ 3,109	△ 0.9
冷蔵コンテナ用荷役施設	16,943	17,796	△ 853	△ 4.8
木材用荷役施設	407,065	410,800	△ 3,734	△ 0.9
荷役機械器具置場	6,337	6,395	△ 58	△ 0.9
散 水 施 設	52	81	△ 28	△ 35.3
清 掃 施 設	211	163	48	29.5
船 舶 給 水	64,834	68,955	△ 4,121	△ 6.0
合 計	4,081,913	4,094,854	△ 12,941	△ 0.3

(表4) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	87,426	12,583	100,009	88,705	12,782	101,487	△ 1,278	△ 199	△ 1,477
職員手当	63,993	12,378	76,371	61,058	12,149	73,208	2,934	229	3,163
法定福利費	31,007	4,571	35,578	30,996	4,937	35,934	10	△ 366	△ 355
計	182,427	29,532	211,960	180,760	29,869	210,629	1,666	△ 336	1,330
職員数(人)	27	4	31	26	4	30	1	0	1
平均年齢	40歳9月			42歳7月			△1歳10月		
職員一人当たり給与費	5,689千円			5,823千円			△ 133千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	雑収入	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
資本的支出	建設改良費	1,856,950	558,739	1,298,211	232.3
	企業債費	33,266	115,722	△ 82,456	△ 71.3
	計	1,890,216	674,462	1,215,754	180.3
差引資本的収支		△ 1,890,216	△ 674,462	△ 1,215,754	180.3

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度 末残高(A)	令和元年度		平成30年度 末残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	61,611	0	33,266	94,877	△ 33,266
区 分		令和元年度支払額(C)		平成30年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,347		3,193		△ 1,845

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	5,350,977	1,609,210	30.1	2,909,187	832,579
港湾施設改良事業	451,756	247,740	54.8	20,500	183,515
計	5,802,733	1,856,950	32.0	2,929,687	1,016,095

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	335,568	12,372	1	12,374
前年度処分額	115	0	0	0
議会の議決による処分額	115	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	115	0	0	0
処分後残高	335,684	12,372	1	12,374
当年度変動額	△ 102	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
受贈等資本取引	△ 102	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	335,581	12,372	1	12,374

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	16,451	16,451	364,394
33	0	△ 148	△ 115	0
33	0	△ 148	△ 115	0
33	0	△ 33	0	0
0	0	△ 115	△ 115	0
33	0	(繰越利益剰余金) 16,302	16,335	364,394
△ 33	0	1,545	1,512	1,409
△ 33	0	33	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 102
0	0	1,512	1,512	1,512
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 17,848	17,848	365,804

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C) = (A) - (B)	率(C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,512	1,660	△ 147	△ 8.9
減価償却費等	1,263	1,224	38	3.1
引当金の増減額(△は減少)	△ 9	△ 44	35	△ 79.0
長期前受金戻入額	△ 10	△ 10	0	△ 0.7
受取利息	△ 2	△ 2	△ 0	6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1	3	△ 1	△ 57.8
未収金の増減額(△は増加)	51	△ 141	192	△ 136.4
未払金の増減額(△は減少)	164	△ 363	528	△ 145.2
その他流動負債の増減額(△は減少)	100	1	99	—
小計	3,071	2,326	745	32.0
利息の受取額	2	2	0	3.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1	△ 4	2	△ 67.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,072	2,324	748	32.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,879	△ 1,070	△ 808	75.5
無形固定資産の取得による支出	△ 1	0	△ 1	—
その他資本収入	—	1	△ 1	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,880	△ 1,069	△ 811	75.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	△ 33	△ 115	82	△ 71.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 115	82	△ 71.3
資金増加額	1,158	1,139	18	1.7
資金期首残高	29,203	28,064	1,139	4.1
資金期末残高	30,362	29,203	1,158	4.0